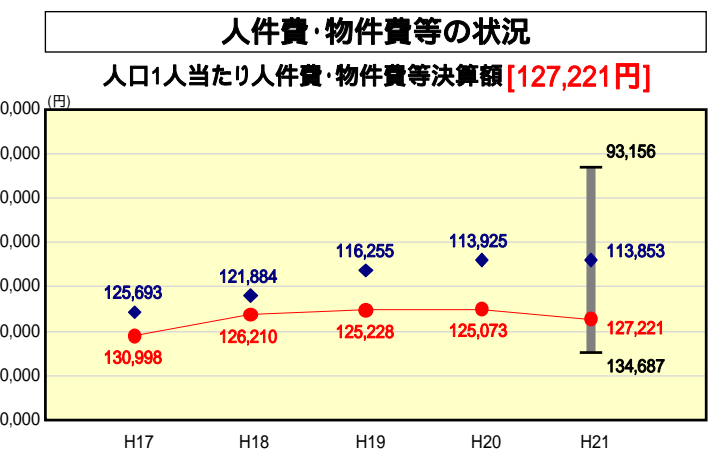
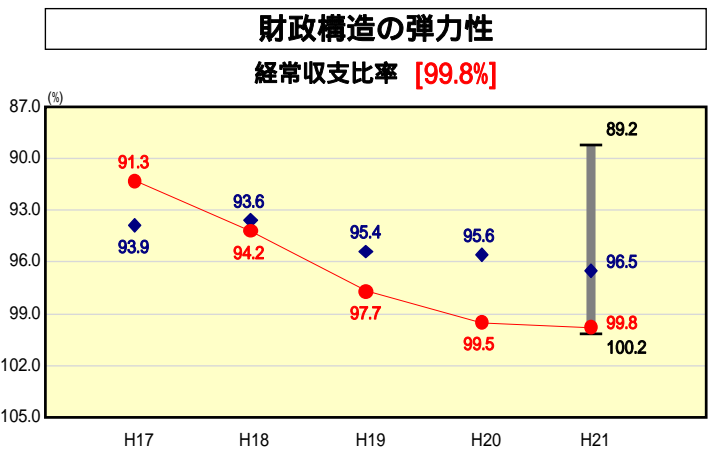
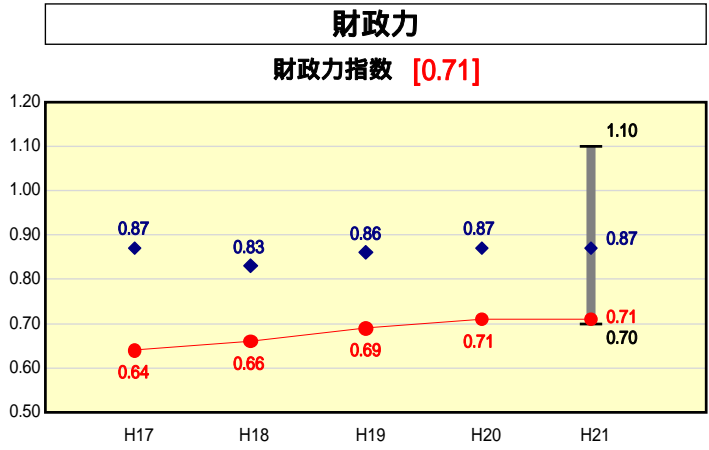


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

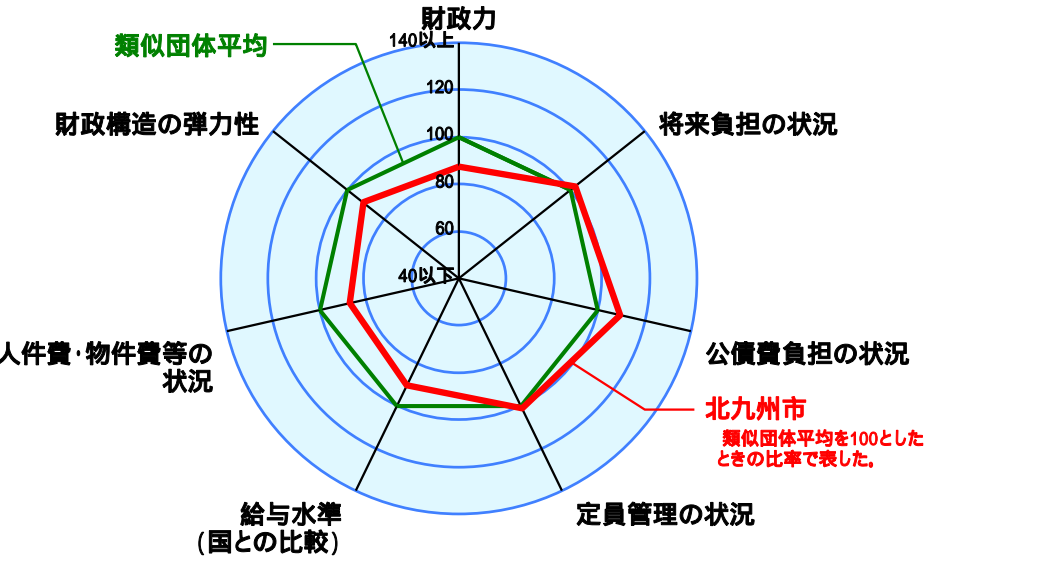
本市では、平成21年度以降5年間の経営方針として、平成20年12月に策定した「北九州市経営プラン」に基づき、『持続可能で安定的な財政の確立』、『多様な行政需要に対応しうる行政体制の構築』を基本戦略に、より一層の財政健全化に努めています。

財政力(財政力指数)
本市の財政力指数は、前年度と同値となっており、類似団体の中では、市民一人当たりの税収の水準が低いことなどから、財政基盤が弱く、財政力指数は依然低い水準となっています。このため、企業誘致の推進による税源の涵養や収入率の向上 などにより、市税収入等の確保に努めます。

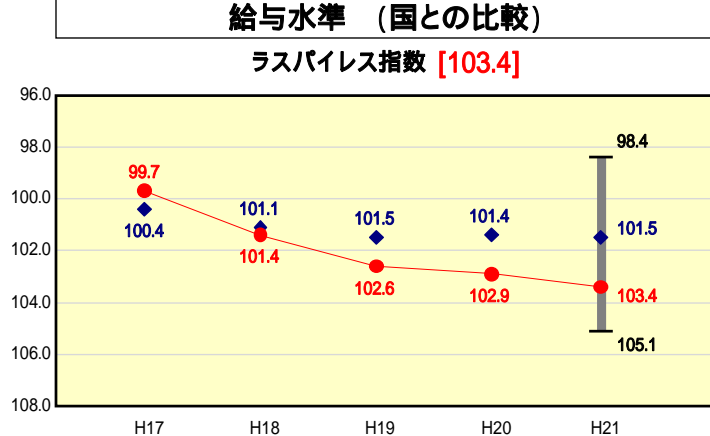
財政構造の弾力性(経常収支比率)
職員数の削減(141人)や事務事業の見直しによる歳出の削減、市税と税外債権との徴収一元化による歳入の確保などの経営改善の取り組んできたものの、福祉・医療関係費や公債費の増加に加え、景気の低迷による市税収入の減少等により、比率は前年度より0.3ポイント上昇しています。今後も、市税等の歳入確保に努める一方、引き続き、事務事業の見直しや人件費の抑制を行い、経常的経費の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費が主要因となっています。今後も事務事業のさらなる民営化、民間委託等を推進し、維持管理コストの縮減に努めます。

人口	979,233	人(H22.3.31現在)
面積	487.88	km ²
標準財政規模	242,214,850	千円
歳入総額	538,038,479	千円
歳出総額	533,022,096	千円
実質収支	1,814,163	千円



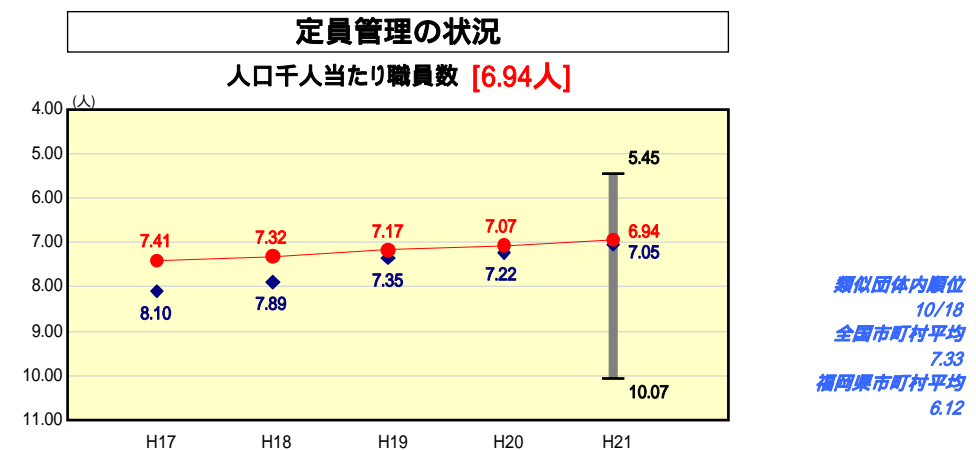
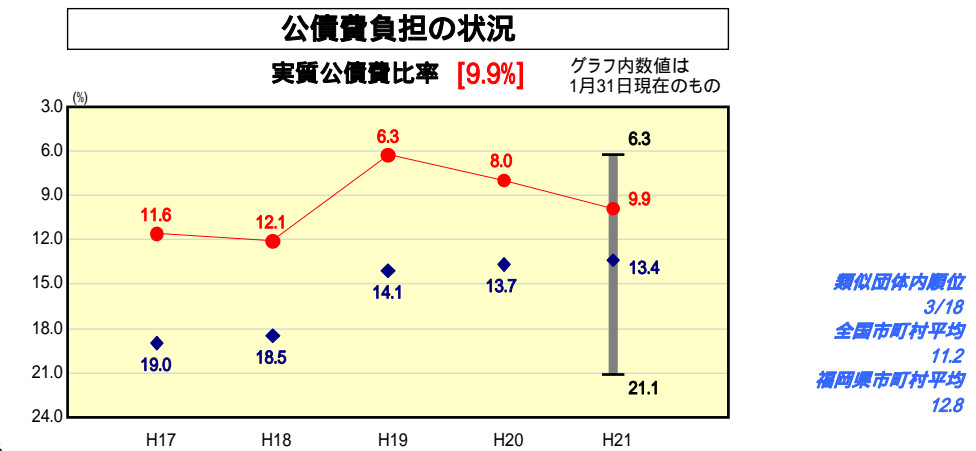
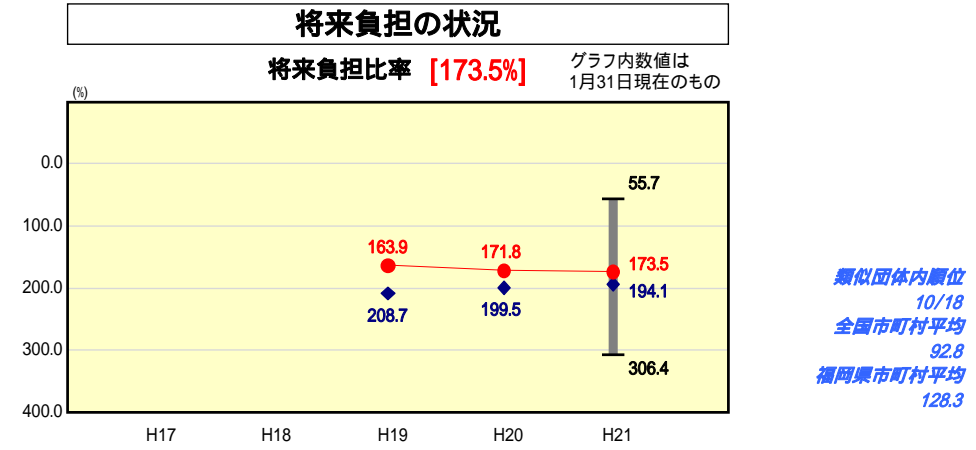
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



給与水準(ラスパイレス指数)
本市職員の給与水準は、毎年、人事委員会勧告に基づき、市内民間企業の給与水準との均衡を図っています。今後も人事委員会勧告を尊重することを基本とし、引き続き給与水準の適正化に努めます。

将来負担の状況(将来負担比率)
1)前年度との比較
H21決算において、将来負担比率は173.5%と算出され、H20決算での171.8%と比較して1.7%ほど高くなっています。これは、市債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により将来負担額が減少したものの、充て可能基金等の充て可能財源がそれを上回って減少したこと等により、結果として比率が高くなったことによるものです。
2)類似団体との比較
本市の将来負担比率173.5%は、類似団体平均の194.1%を下回っています。これは、主に市債残高等の将来負担額に充て出来る基金(公債償還基金等)等の充て可能財源が類似団体平均を大きく上回っていることによるものです。

今後は、今まで以上に市債の活用にあたって、事業の熟度や重要性を吟味し、施策の選択と集中により、適切な市債管理を行うことや職員数の削減を通じた退職手当負担見込額の減少等により、将来負担額の抑制に努めます。



公債費負担の状況(実質公債比率)
類似団体の中では相対的に低い水準にあります。引き続き、適切な市債の管理を行い、健全な財政運営に努めます。

定員管理の状況(人口千人当たりの職員数)
本市では、徹底した行財政改革のもと、平成17年度当初に職員1万人体制を実現し、平成22年4月1日現在で8,747人(公営企業等を含む全職員数。以下同)となっています。今後も、北九州市経営プランに掲げる職員8千人体制実現の目標に向けて、民営化や民間委託、事務事業の見直し等に取り組み、簡素で効率的な組織体制・行政運営を図るとともに、職員の適正配置に努めます。